

Title	日本近代特許法制の形成と展開(Abstract_要旨)
Author(s)	大泉, 陽輔
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2020-03-23
URL	https://doi.org/10.14989/doctor.k22205
Right	学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2021-03-01に公開
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	none

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	大泉 陽輔
論文題目	日本近代特許法制の形成と展開		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、近代日本の特許法制を、とくに審査・審判制度および特許訴訟制度というその執行体制の形成・展開過程に焦点を置いて分析し、その細部を明らかにすることを通じて「法の継受」論にひとつのモデルを提示すること、および、現行特許法を史的に定位することを目的とするものである。</p> <p>第一章は導入部として、明治維新以降の特許取得動向・技術発展と法制の関係を、個人・法人別の特許権者の特性に注目しながら分析する。明治18年・専売特許条例、さらに明治21年・特許条例が制定されたことにより発明は事業展開の道具を与えられたが、実際には個人発明家が特許権から経済的利益を獲得するケースは少なく、特許権が本格的に機能するのは明治32年法によって法人・外国人が特許権者として登場してからであったこと、つまり、たしかに特許権者の大多数は個人発明家ではあったが、特許制度の焦点は法人発明にかかる近代技術導入にあったこと、明治42年法・大正10年法では、職務発明規定の導入・精緻化等、資本主義の確立にともなう特許権者の二分化に適応する形で改正されていったこと、ただし特許法が用意した枠組みを利用できるか否か、あるいは利用するか否かは、それぞれの発明者や企業に委ねられる状態にあったこと等、近代日本の経済発展と特許法制の関係の一断面が明らかにされる。</p> <p>第二章は、執行体制の構築・運用に焦点を置いて第二次大戦前の時期における特許法制の立法過程および執行体制の整備過程を分析する。最初期から特許審判を裁判所が行うことが法律論上は正統であると意識されてはいたものの、技術的判断の便宜を優先して特許局の所管とする制度設計が行われたこと、特許局審査官・審判官には高等教育を受けた技術者をとくに兼任制の活用によって確保できたこと、明治32年法以来、特許局の審決に対し法令違反の点に限って上訴を受けていた大審院では特許局の技術的判断を尊重しつつ法解釈上の不備を是正する機能を果たし、法解釈の統一を図るうえで相互の役割分担がなされたと見ることができること、しかし大正10年法の運用時期においては当事者系審判を特許局が行うことについて違憲論さえ提起されるなど法律論上の正統性は備わらないままであり、また兼任によって人的資源を確保していた審判官には裁判官としての身分保障を与えることができずその解消にも困難があったこと、等が明らかにされる。</p> <p>第三章は、現行の昭和34年法で執行体制が確立されるまでの立法過程を扱うが、その前提として戦前期の行政裁判所に関する考察が加えられる。すなわち、現行法においては審判・審決取消訴訟は行政事件として性質論上一貫しているが、それならば戦前期になぜ行政裁判所が上告審を所管することによって法律論上の正統性を獲得することはできなかったのかにつき、行政裁判所の実態に照らし、それを担い得る能力がなかったことが明らかにされる。戦後の司法制度改革では、行政裁判所が廃止され、</p>			

また特許抗告審判の審決に対する訴訟を行政事件として東京高裁へ提起させることにより、ようやく執行体制は法律論上の正統性を獲得するが、特許法制の全面改正は昭和34年法を待つことになる。昭和34年法の立法過程につき、従来は十分活用されていなかった特許庁所蔵の一次史料を用いながら、裁判所がついに特許庁の判断から独立した事実審理権限を確保するに至るまでが分析される。なお、この制度設計によって今日のいわゆるダブルトラック問題が生ずることになるが、本論文はこの問題を歴史的に位置付ける意義を有するものである。

補章では、アメリカの初期特許法制とその執行体制の制度化過程を概観したうえで、日米の制度形成過程の差の特質を考察する。すなわち、世界的に見て特許法制のなお揺籃期というべき時期に、特許の権利性を重視する理論先行型の制度形成を行ったアメリカに対し、ある程度充実した各国の特許法制を参照し諸種の制度を組み合わせあるいは選択的に受容することが可能であった日本では、実務先行型の制度形成がなされた、とする。

以上のように近代日本の特許法制においては、技術的判断能力を備えた執行体制の整備こそが死活問題であったことが明らかとされたが、このように諸種の「専門知」の活用が不可欠となる他の法領域の制度形成過程の分析にあたっても、本論文の示した成果と方法論は応用可能であろう、とする見通しを述べて本論文は結ばれている。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、日本法史の分野において知的財産制度を主題とした初の本格的な研究と評価できる意欲的業績である。

本論文は、明治18年専売特許条例、同21年特許条例から、明治32年特許法、同42年改正、大正10年改正、そして昭和34年特許法に至るまで、立法過程を克明にたどるオーソドックスな立法史研究の叙述を軸とするが、とくにその執行体制に着目し、制度設計において特許局・特許庁と裁判所との関係がどのように整序されていたかを、その実態、実務担当者の所見、学説動向なども含め、多様な角度から多彩な資料を用い細やかな分析を施し、現行昭和34年法の枠組が確立されるまでの過程を解明したものである。この執行体制への着目こそは本論文の独創であり、その分析作業においては、人事記録を調査して特許局の審査官・審判官任用の詳細を明らかにする等、ユニークな手法も用いて興味深い諸事実を明らかにしている。このように本論文は、近代日本の特許制度史に正面から取り組みつつ、その制度設計の重要な焦点が実効性ある執行体制の構築にあったことを説得力をもって実証し、立法過程を貫く論理を解明した優れた業績である。各段階の立法資料は入手可能な限り遺漏なく精査されているが、とくに昭和34年法の立法過程については、その存在がかねて知られてはいたものの断片的にしか利用されていなかった、当時の起草担当者・荒玉義人の旧蔵文書を本格的に活用した点において、とくに高い学術的価値をもつ成果となっている。

なお、特許権取得者を個人・法人別に観察することを通じ特許制度と近代日本経済の発展過程との関連を考察した第一章、明治憲法下の行政裁判所について評定官人事の内情にまで踏み込んでその実態を究明した第三章第一節は、論文の中心的主題からは相対的に独立した主題を扱っている。論文全体の緊密な構成をやや崩す結果となっているという難はあるものの、それぞれ豊富な資料を発掘・駆使して興味深い知見を提示することに成功しており、本研究の成果に拡がりを与えていると積極的に評価できる。アメリカの初期特許法制の形成過程を概観し日本との対比を試みた補章も同様である。

ただし本論文には、論旨の展開上扱われて然るべきと思われる事実の検証や論点への言及が不足していると思われる箇所、論旨を十分に伝えるために表現上の修正を要すると思われる箇所も認められる。しかしこれらは、その成果に比べれば些少の瑕瑾というべきであろう。

以上の通り、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、令和2年1月29日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降